

2022年度通常公募 団体情報シート			
団体名	特定非営利活動法人子どもたちの子どもたちの子どもたちのために		団体web サイトURL www.kodokodo.or.jp
申請事業名			申請受付番号 220103
主題	うつ病予防支援		申請事業の分類① ②イノベーション企画支援事業
副題	～東京で働く人をうつ病にさせない～		申請事業の分類② 申請事業の分類③
優先すべき社会の諸課題選択科目			
領域①	1) 子ども及び若者の支援に係る活動	領域②	2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動
分野①	① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援	分野②	2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動
	② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援		④ 働くことが困難な人への支援
領域③	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	領域④	5) 孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援
分野③	④ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援	分野④	4) その他
-	-	-	-
申請事業概要			
①一次予防のためのコンテンツの整備（予防アドバイス、予防コンテンツのブラッシュアップ、広報活動）と患者支援団体へのノウハウ供与とコンサルテーションによる支援。 ②産業保健でも守られづらい状況にある多くの労働者や生活困窮家庭のシングルマザーなど、さまざまな層にリーチを持つうつ病患者支援団体の課題（資金不足、人員不足等）の解決による二次予防、三次予防の促進。 ③NPOことご自身がストレスチェックポータルを開発し、各団体が活用できるようにする。 ④各団体をNPOことごとが接続コーディネートすることでコラボレーションを促進させ相乗効果を図る。 以上によりうつ予防に対する行動変容を促進し、社会的コストの削減と東京で働く人たちの健康促進を目指す。			

団体組織情報	
1	●設立・法人取得年月日 設立年月日 2011/11/11 法人格取得年月日 2012/08/20
2	●団体概要 団体概要 社会人MBAホルダーによって設立されこれまでに以下の事業を行ってきた。 1) 地方自治体への提案活動：岐阜県各務原市、長野県泰阜村などでコンサルティング 2) 教育普及活動：株式会社シミュレーターを用いて小学生高校生を対象に経済についての講義 3) 次世代型健康管理手法研究：医療機関向けに遺伝学的検査を受託解析。京都府立大学や東京家政大学との共同研究による環境要因のリスク研究と行動変容の研究
3	●代表者情報 代表者名 小島 直樹 代表者の役職 理事長 代表者名 2 代表者の役職 2
4	●役員 役員の数 27人 (その内) 監事/監査役・会計参与の人数 1人 置いている監事のうち公認会計士または税理士の人数 0人
5	●事務局職員 職員・従業員合計 15人 以下、職員・従業員の内訳 常勤・有給・有期 0人 常勤・有給・無期 3人 常勤・無給(有期・無期) 1人 非常勤・有給・有期 0人 非常勤・有給・無期 1人 非常勤・無給(有期・無期) 10人
6	●資金管理体制 決済責任者、経理担当者、通帳管理者のうち、決済責任者と通帳管理者が異なること 異なっている
7	●区分経理・帳簿 1.必要な会計帳簿が備えられている はい 2.業務別に区分経理ができる体制である はい
8	●監査 年間決算の監査を行っているか ①監事を実施

助成実績		
1	前年度の助成件数 (件)	ゼロ
2	前年度の助成総額 (円)	0円
3	<p style="text-align: center;">助成事業の実績内容</p> <p><健診施設向けの予防促進事業で実績> 人間ドックや健康診断を提供する施設から、医師が結果回付を行う遺伝学的検査サービスを受託解析している。個人情報としての性質上、医師が受診者に結果報告して健康指導アドバイスする事業モデル。受診者が真摯に受け止めるため、生活習慣改善に結びつくコミット率が高い。本事業を9年間持続して改善を続ける過程で、事業運営や予防医学についてのノウハウを多く習得している。</p> <p><非資金的な助成事業> ①メンバーの支援活動 公的資金を用いて、非資金的な助成事業（伴走支援）をNPOこどもが法人として実施した経験はない。NPOこどもに在籍する多くの理事が、それぞれの事業活動上、数億円～数十億円規模の投資やPMIを行う機会が多い。M&AやPMIでは経営者に対しての伴走支援が必須のため、本事業での役割を十分に経験できていると言える。</p> <p>②地方自治体への提案活動 これまでNPOこどもでは、地方自治体へのコンサルティングを行ってきた。赤字運営の公共施設に対する提案活動や、過疎山村の事業へのコンサルテーションを通して移住・定住政策等を行う事業。ビジネスの現場で働くNPOこどもの社会人MBAホルダーのメンバーたちが地方自治体の現場で検討し、課題を正面から見据えて検討し、地方自治体の意思決定を伴走支援し総合計画への反映など、結果を出してきた。安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援を行なっていくうえで、十分な経験値を積み上げている。社会人MBAホルダーのメンバーが理論を徹底的に考え抜き、生活者や顧客の目線でハンズオンで伴走支援してきたこと。本件事業を行う上で十分な経験を積んでいる。</p>	